

平成31年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	強い農業づくり交付金事業			整理番号	-
				担当課係	農林水産課 農林水産担当
事業予算費目	款	6	農林水産業費	記入者職・氏名	
	項	1	農業費	内線等	430
	目	3	農業振興費	事業区分	臨時事業
	大事業	6	農業振興費負担金・補助金	事業期間	単年度のみ 平成 31 年 ~ 31 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	強い農業づくり交付金実施要綱、強い農業づくり交付金交付要綱、徳島県強い農業づくり交付金交付要綱、小松島市強い農業づくり交付金交付要綱等				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的供給体制の構築、産地としての持続性を確保し、収益力を向上するための取組の推進、安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等の諸課題に対処するため、農業振興のための総合支援制度として、平成17年度に関連する多くの補助事業を統合する形で強い農業づくり交付金が創設されている。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	間接補助事業者である「有限会社榎山農園」がトマトに係る生産技術高度化施設（複合環境制御温室等）を整備するにあたり、一般競争入札を行いながら、事業実施計画に基づき実施する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか） 補助率が2分の1以内であることを踏まえ、事業費16億8030万円（総事業費18億4833万円、うち消費税1億6803万円）のうち、8億4015万円を交付・補助することで、担い手である農業者の経営安定化を図るとともに、高齢化等により規模縮小・離農する農業者から担い手への農地集約に資する。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	③ 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	7-1産業の振興とブランド産品育成
			小項目	生産基盤の整備及び保全
(理由) 本事業は、国（県経由）の交付金を財源として行う補助事業によって優良な生産基盤の整備を推進し、もって農林畜水産業の振興を図るものであるため。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

本事業については、平成29年度、名西郡石井町において、みのるファーム株式会社を間接補助事業者として、生産技術高度化施設（高度環境制御栽培施設）を整備するため、総事業費2億2572万円のうち、交付金1億450万円が交付されている。
また、平成28年度、同じく名西郡石井町において、Tファームいしい株式会社を間接補助事業者として、生産技術高度化施設（高度環境制御栽培施設）を整備するため、総事業費3億6720万円のうち、交付金1億7000万円が交付されている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有) ・ 無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	農業者の組織する団体等
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化及び食品流通の合理化等、地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	（市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか）
	高付加価値化や生産コストの低減に向けた生産基盤の整備は、産地の収益力強化や農産物の安定的な生産・供給に資するものである。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	（社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか）
	TPP等の影響による農産物販売単価の低下が予測されるとともに、農業従事者の高齢化等による農業者の減少がみられることから、農地の集約化や作業の効率化等による生産性の向上を図る取組が必要となっている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	31年度	32年度	33年度	34年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	840,150	840,150				
		地 方 債	0	0				
		その他（利用者負担等）	0	0				
		一 般 財 源	0	0				
	A 直接事業費（千円）	840,150	840,150	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.15 人	0.15 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	812	812				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0	0				
	B 人件費計（千円）①+②	812	812	0	0	0	0	
A + B	840,962	840,962	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	この度の生産基盤整備への支援を見送った場合、農業者の高齢化等に伴う大規模農業者・担い手への農地の集約、年々減少する農業生産力の維持・強化といった、我が国の農業における諸課題への対応に遅れが生じるだけでなく、課題の解決が一層困難となる。				
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	類似の事業がないため、整理統合は困難である。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ない <input type="radio"/> a ある	理由	国や県の要綱に基づいて実施するものであり、最大限の効率化が図られている。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③							
所属長による総合的なコメント								
本市の農業振興において、生産基盤の整備を推進する意義は大きいことから、予算の範囲内で可能な限り支援を行う必要がある。								